

令和 5 年度東郷町地域包括支援センター事業評価

●初めに

本資料は、平成 30 年 7 月 4 日付老振発 0704 第 1 号（最終改正令和 6 年 6 月 7 日）の通知「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」に基づき、東郷町の令和 4 年度地域包括支援センター事業を評価・報告するものである。

●評価の仕組みについて（レーダーチャート）

次ページ以降のレーダーチャートが示す 7 項目の「%」は、それぞれの項目において評価指標による取組等が、どの程度達成されているかを示している。

例えば「2-(1)総合相談支援」の場合、6 つの評価指標で構成されているが、仮に 4 つの指標に対応している場合は、 $4 / 6 = 66.7\%$ （小数点 2 位を四捨五入）となる。

レーダーチャートの数値を確認し、全国の状況と比較することで、東郷町の地域包括支援センター事業の「特徴」が確認できる。

●項目の説明

「総合相談支援」

地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、地域の高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援に関する業務の項目

「権利擁護」

権利侵害を受けている、また受ける可能性が高い高齢者に対し、権利侵害の予防や対応（虐待対応・詐欺被害対応・成年後見制度の紹介等）に関する業務の項目

「包括的・継続的マネジメント支援」

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実施するための後方支援に関する業務の項目

「地域ケア会議」

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムを構築していくための会議に関する業務の項目

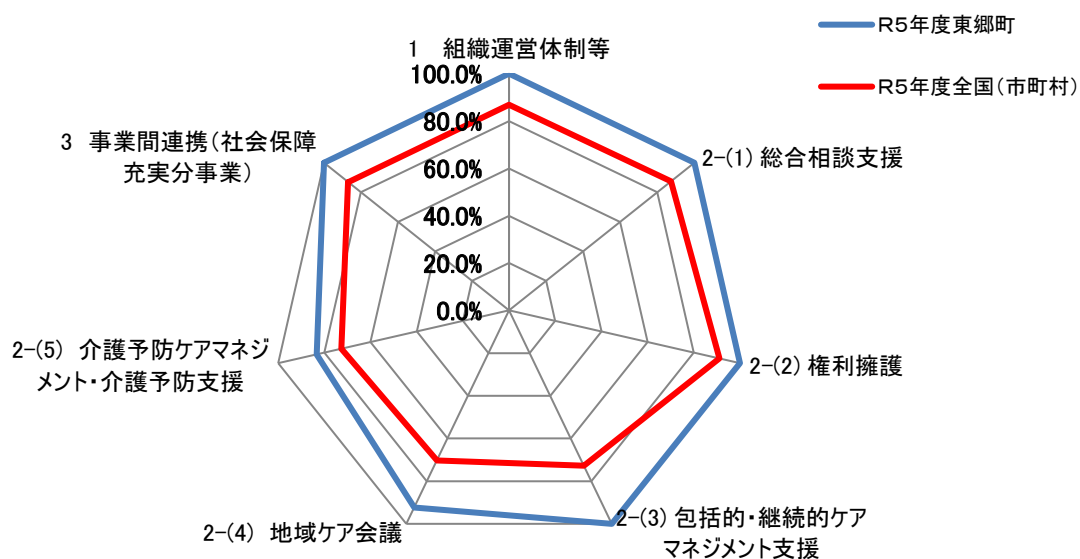
「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」

介護予防・生活支援サービスのみを利用する高齢者や介護保険における予防給付の対象者となる要支援者がサービス等の適切な利用等ができるような支援に関する業務の項目

「事業間連携（社会保障充実分事業）」

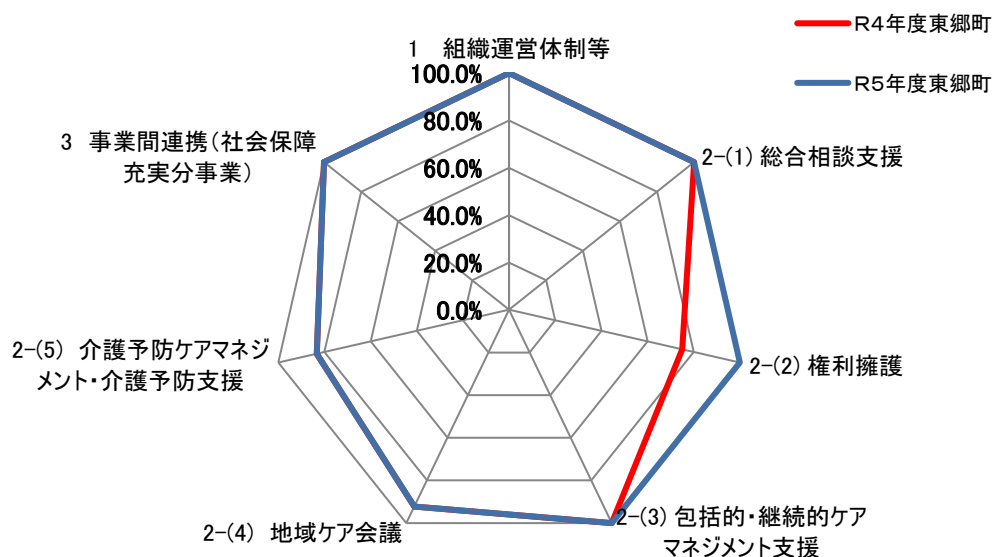
在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業（社会保障充実分事業）との事業間の連携に関する業務の項目

1. 本町の特徴（本町と全国平均の比較）



全ての項目について、全国平均を超えており「組織運営体制等」、「総合相談支援」、「権利擁護」及び「包括的・継続的ケアマネジメント支援」の3項目については、100%を達成している。

2. 町の前年度比較（R4とR5）



ほとんどの項目は前年度と比較してほぼ横ばいだが、「権利擁護」については上昇した。

主要要因として「権利擁護」は、成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有したことによる。

経年比較（本町）

項目		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
1	1 組織運営体制等	89.5%	94.7%	94.7%	100.0%	100.0%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	84.6%	92.3%	92.3%	92.3%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 本町の取組の中で評価指標未達成の業務とその主要因

2-(4) 「地域ケア会議」

センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取り扱い方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。（全国平均 82.0%）

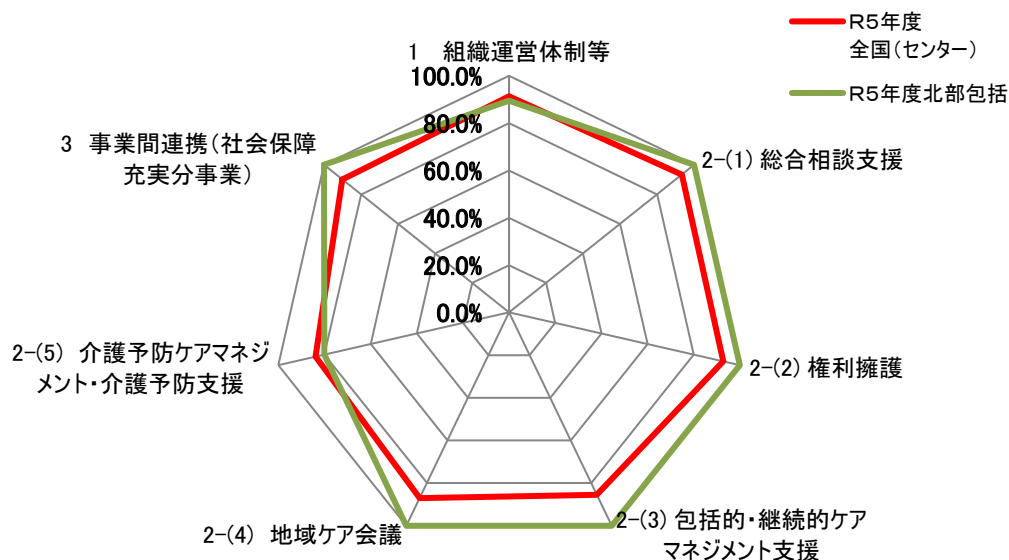
→令和 4 年 12 月に「東郷町地域ケア会議マニュアル」を策定し、地域ケア会議における個人情報の取り扱い方針を定め、センターに示しているが、令和 5 年度中に町が主催する地域ケア会議では個人情報の取り扱いを示す必要のあるケースを取り扱っていないため、未達成となった。ただし、先日を実施した東郷町地域ケア推進会議にて個人情報の取り扱いを示す必要のあるケースを取り扱っており、方針に従って対応した。

2-(5) 「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」

利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示している。（全国平均 39.3%）

4. 本町の地域包括支援センターの特徴及び前年度比較

北部地域包括支援センターと全国平均の比較



「組織・運営体制等」「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」以外の項目については全国平均を超えており、尚且つ100%を達成した。

「組織・運営体制等」と「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」の2項目について、全国平均に到達していない。

主な評価指標

1 「組織・運営体制等」

×センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。(全国平均83.0%)

2-1 「総合相談支援」

○相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。(全国平均79.9%)

2-2 「権利擁護」

○成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。(全国平均88.0%)

2-3 「包括的・継続的ケアマネジメント支援」

○介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。
(全国平均77.4%)

2-4 「地域ケア会議」

○センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討している

か。(全国平均 78.2%)

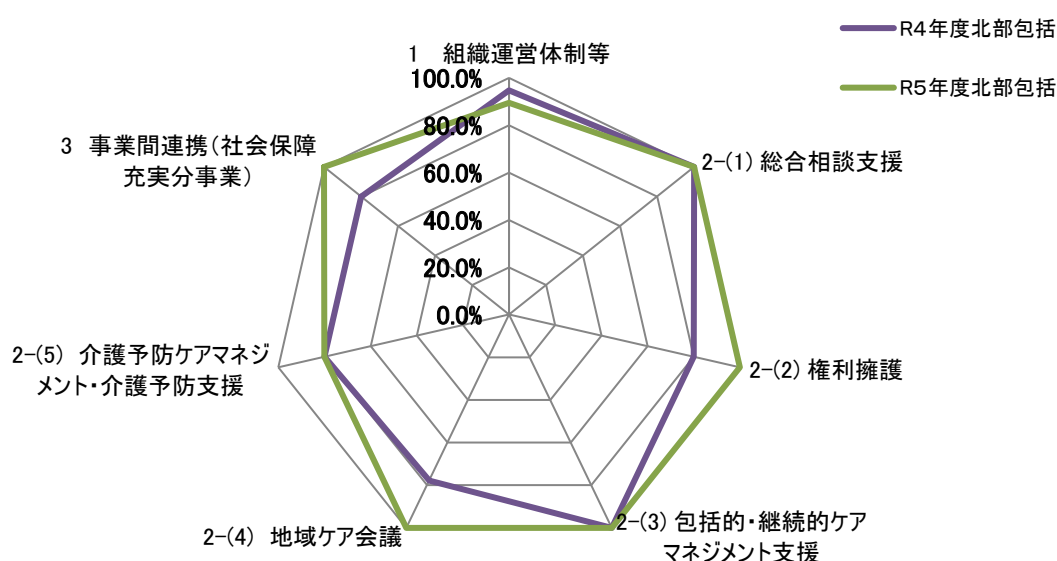
2-5) 「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」

×利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。(全国平均 58.2%)

3 「事業間連携（社会保障充実分事業）」

○在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。(全国平均 85.8%)

北部地域包括支援センターの前年度比較（R4とR5）



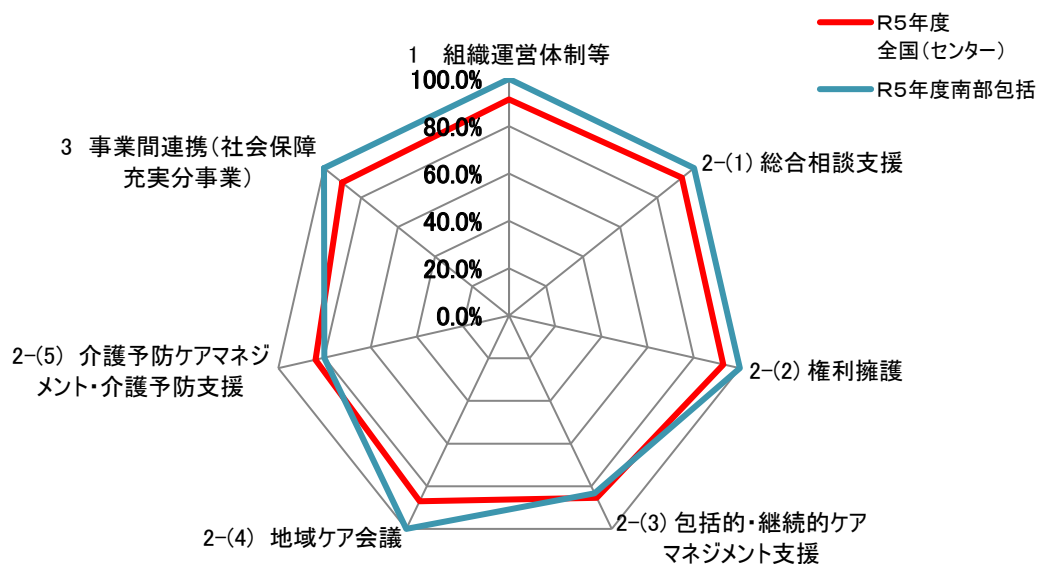
前年度と比較して、「権利擁護」、「地域ケア会議」、「事業間連携（社会保障充実分事業）」について上昇した。主な要因としては、それぞれ「成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準を市町村と共有した」こと、「センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知した」こと及び「在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行った」ことによる。

「組織運営体制等」が昨年度と比較して下降した。主な要因としては、「センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。」という評価指標が令和5年度については、未達成となったことによる。

経年比較（北部地域包括支援センター）

項目		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
1	1 組織運営体制等	84.2%	94.7%	94.7%	94.7%	89.5%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	88.9%	88.9%	88.9%	77.8%	100.0%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%

南部地域包括支援センター東郷苑と全国平均の比較



「包括的・継続的ケアマネジメント支援」、「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」以外の6項目については、全国平均を超えており、「組織運営体制等」、「総合相談支援」、「権利擁護」、「地域ケア会議」及び「事業間連携（社会保障充実事業）」の5項目については、100%を達成した。

「包括的・継続的ケアマネジメント支援」、「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」については、全国平均に到達していない。

主な評価指標

1 「組織・運営体制等」

○センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場

での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。（全国平均 83.0％）

2-1) 「総合相談支援」

○相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。（全国平均 79.9％）

2-2) 「権利擁護」

○成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。（全国平均 88.0％）

2-3) 「包括的・継続的ケアマネジメント支援」

×介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。
（全国平均 77.4％）

2-4) 「地域ケア会議」

○センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。（全国平均 78.2％）

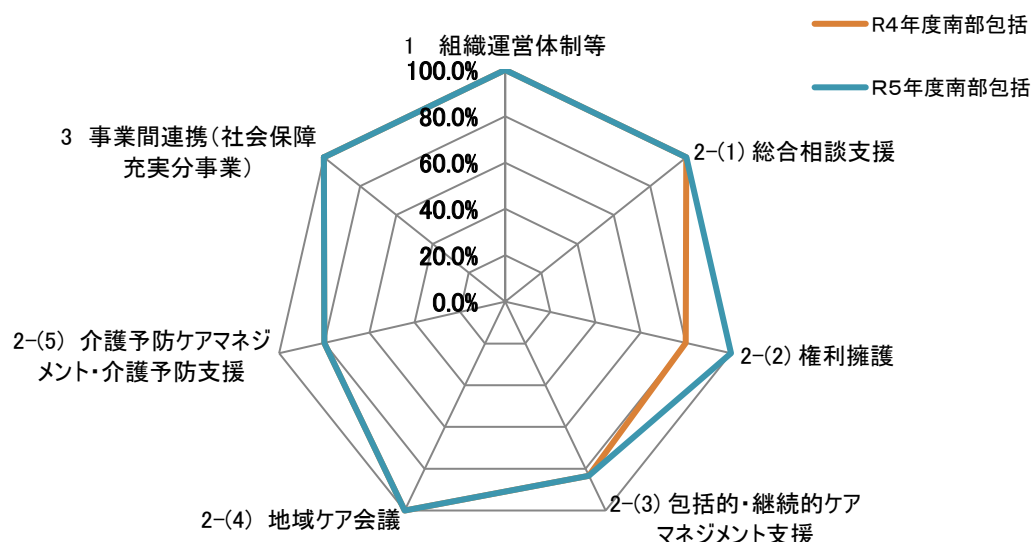
2-5) 「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」

×利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。（全国平均 58.2％）

3 「事業間連携（社会保障充実分事業）」

○医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。（全国平均 85.5％）

南部地域包括支援センター東郷苑の前年度比較（R4とR5）



ほとんどの項目は前年度と比較してほぼ横ばいだが、「権利擁護」については上昇した。

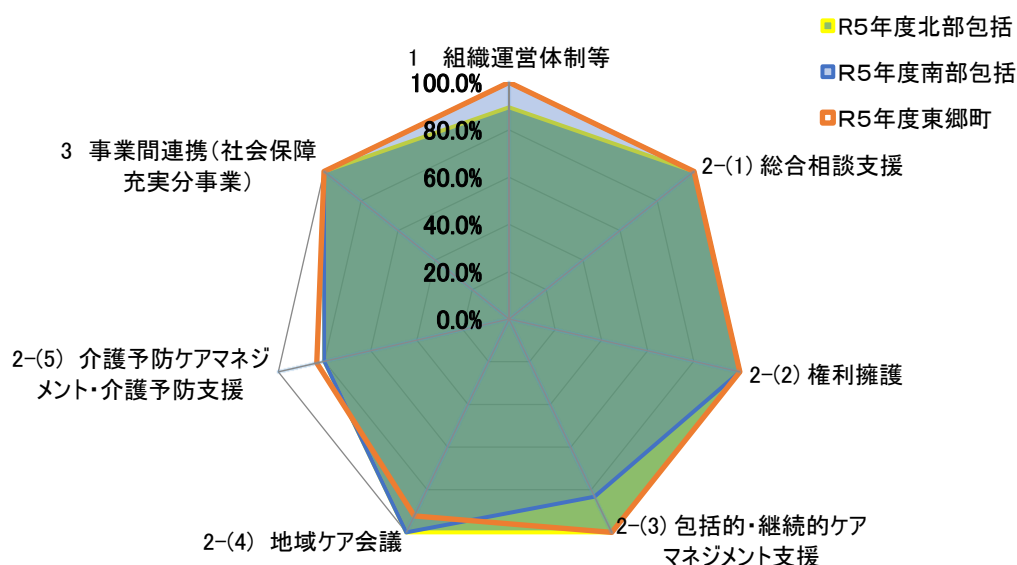
主な要因として「権利擁護」は成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断

基準を市町村と共有したことによる。

経年比較（南部地域包括支援センター東郷苑）

項目		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
1	1 組織運営体制等	94.7%	94.7%	94.7%	100.0%	100.0%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%
5	2-(4) 地域ケア会議	66.7%	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5. 本町の取組とセンターの取組に差がみられる業務とその要因



(1) 北部地域包括支援センター

町と北部を比較して差がみられる業務は、「組織運営体制等」、「地域ケア会議」、「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」である。

1 「組織運営体制等」

センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。

（全国平均 83.0%）

→全ての職員が参加できなかったため、未達成としたが、全ての職員を対象に実施はしているとのことだったため、本来は達成していると

してよいもの。

(2) 南部地域包括支援センター

町と南部を比較して差がみられる業務は、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」である。

2-③ 「包括的・継続的ケアマネジメント支援」

介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅支援事業所に示しているか。

→介護支援専門員を対象にした研修会等の開催については、北部包括へ委託している。南部包括へは、「認知症初期集中支援チーム」の事務局を委託することで、南北それぞれに役割を担っていることから、今後、北部包括が作成する開催計画を南部包括とも共有するようにし、事業所からの問合せ等求められた際に回答できる体制を整えることで、町としては指標達成していると判断したい。

6. その他

(1) 評価を踏まえた今後の取組について

「地域ケア会議」について、令和4年度以降運営方針等を整理したマニュアルに沿って実施している。令和6年度は、令和7年1月時点で北部が2件、南部が2件となっている。今後も回数を重ねて地域ケア会議が根付くように、引き続き両地域包括支援センターと連携し、地域ケア会議を深めていく。

(2) 評価指標について

来年度以降の評価指標について、地域包括支援センターが求められている機能を発揮するために業務負担軽減を含めた業務改善を推進するとともに、中長期的な視点に立った取り組みを市町村が計画的に進めていく観点から令和6年6月7日付けで「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」（通知）の一部改正により評価指標の見直しが実施された。今後は上記観点を踏まえた新しい評価指標により評価を実施していく。

本町の事業対象者数、要支援認定者数、要介護認定者数の推移（参考）

区分	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
事業対象者数	71	83	75	70	67	68
要支援認定者数	489	492	499	516	592	665
要介護認定者数	1,065	1,065	1,079	1,110	1,112	1,145
合計	1,625	1,640	1,653	1,696	1,771	1,878

各年度9月30日現在

